

## 沖縄県の森林・林業（スライドによる紹介）

### I 沖縄本島および周辺離島について

沖縄県林業試験場 安里 練雄

#### 1. はじめに

日本林学会九州支部（第33回）、日本林業技術協会九州支部の合同大会が、はじめて沖縄県で開催されることになり、初めて当地を訪れる方も多いということ、沖縄県の森林・林業の一端をスライドにより紹介しようとの企画がなされたものと思うが、このことが亜熱帯地域に対する認識を深める一助となり、ひいては沖縄県の林業の進展に貢献する各種情報の収集をより容易ならしめることを期待するものである。

なお、森林・林業をめぐる自然的環境等については黒島、大山両氏によって報告がなされるので、スライドでは現場写真を主用しての紹介を試みる。

#### 2. 森林資源

沖縄県は沖縄本島から与那国島に至る琉球弧を形成する小島群からなり、年間を通じて温暖で、比較的雨量にも恵まれた亜熱帯の海洋性気候区に位置する。しかし夏季に台風、冬季に季節風が卓越し、有機質土壌に乏しく、林地の生産力は一般に低劣であって、林業上はむしろ好条件とは言いがたい。

本県の林野面積は、県土総面積の約60%にあたる134万haで、このうち森林施業の対象となる林地は、10.0万haとなっている。これらは国有林2.7万ha、民有林7.3万haからなり、主に沖縄本島北部、石垣島、西表島に偏在している。

国有林は沖縄本島北部（米軍演習地域）と西表島（国立公園内）にあり、0.2万ha余のリュウキュウマツを主体とする人工林と、2.4万ha余のイタジイ、オキナワウラジロガンを主体とする亜熱帯性広葉樹の天然林からなり、林地の総蓄積量は303万m<sup>3</sup>で、ha당りにして112m<sup>3</sup>程度となっている。

一方、民有林は、立木地6.0万haのうち人工林は0.8万haで、大部分をリュウキュウマツ林分が占め、一部スギ、イヌマキ、モクマオウ、タイワンハンノキ等の林分となっている。天然林は5.2万haで、そのうち針葉樹林0.7万haはほとんどすべてがリュウキュウマツ林分で、残り4.4万ha、すなわち民有林立木地の73%に相当する林分が、イタジイを主体とする亜熱帯性天然広葉樹林となっており、人工林率はわずかに14%にす

ぎない。立木地の総蓄積量は285万m<sup>3</sup>で、ha당りにして国有林の $\frac{1}{2}$ にもみたくない47m<sup>3</sup>程度である。

これらのことから明らかなように、県内森林に占める亜熱帯性天然広葉樹林の比率はきわめて大きく、これら未利用・未開発の森林資源への対応は、今後の沖縄県の林業にとってきわめて重要な課題の一つと言えよう。

#### 3. 育林・育苗

沖縄県は、沖縄北部、沖縄中南部、宮古・八重山の三地域森林計画区からなっているが、どの地域においても造・育林意欲はきわめて低調である。県産材の利用開発、森林組合の組織ならびに機能の充実をはかるなどして、現存林分から造・育林経費に見合う何らかの収益獲得策なくしては積極的な造・育林の進展は望めないように思われる。この点では最近結成され機能はじめた沖縄北部森林組合（中南部および石垣でも準備中）による造・育林活動、チップ生産施設の操業開始など大いに期待される場所である。

造林樹種としては、針葉樹ではリュウキュウマツ、一部にスギ、イヌマキなど、広葉樹ではモクマオウ、ソウジユ（特殊林地改良に主用）、タイワンハンノキ、エゴノキなどとなっている。しかし最近では、これまでのリュウキュウマツ中心の造林から、前記樹種をも含めて、センダン、テリハボク（八重山地方）などの郷土有用樹種の立地に即したきめ細かな造林、天然林の改良保育、など、適地適木性を一層重視し、亜熱帯としての地域的特性を積極的に生かす方向での造・育林活動に移行しつつあるようである。

このことは、現在とられている量中心的伐期（リュウキュウマツ25年、広葉樹30年）にも再検討の必要性を生じせしめるであろう。

ところで、これら造林樹種の中で林業種苗法に基づく県内での指定樹種はリュウキュウマツのみであるが、養成樹苗は多種にわたっている。昭和50年9月末現在の苗木生産状況は、県営苗畑でモクマオウ、イヌマキなど造林用を、市町村営苗畑でモクマオウ、ヤシ類など地域造林、環境緑化用を、個人営苗畑等でヤシ類、クロトン、ハイビスカスなど環境緑化用を主体に、合計700万本程度が生産されている。特に最近では、環境

緑化用樹苗の生産が活発であるが、これは県内需要に対応するだけではおのずと限界があると考えるべきで、県外移出をも考慮した樹種の検討や、生産・集荷・販売の組織化をはかるなどのことは、今後の苗畑経営の盛衰に大きく影響するであろう。

#### 4. 国土保全

周囲を海に囲まれた本県は、年間を通じて海洋の影響を強く受けると同時に、季節風が卓越し、台風の常襲する地域でもある。それだけに古くから国土保全事業とりわけ治山、防風・防潮林など、各種保安林の維持・造成には関心が深く、重要視されてきた。これまで治山事業の主体は台風被害に伴う復旧治山が主体であったが、山地パイン、サトウキビ畑からの恒常的な土砂流出防止などは沿岸漁業資源との関連も深く、必要性は一層高まるばかりである。

昭和49年度現在における保安林面積は、8,257haで、その $\frac{1}{2}$ 以上を防潮林が占め、他に水源涵養、防風、土砂流出防備林などが主体となっている。防潮・防風林はこれまでモクマオウによるものが大部分であったが、それ自体の被害もきわめて大きいことから、フクギ等による恒久的樹種への更改が検討されつつある。

ところで国土保全、林業生産活動は言うにおよばず、森林地域でのあらゆる活動の基盤としての林道の役割はここであらためて述べるまでもないが、沖縄県における民有林での林道密度は1.4m/haとすぎない。森林のもつ機能の多面化、高度化を期待するにはきわめて遅れた状況にあると言わざるを得ない。

いずれにしても沖縄県においては、森林に期待する機能のベースは、経済性よりむしろ公益性にあると考えられ、そのための施設ならびに調和的森林施業の必要性はことさら大きいものと考えられる。

#### 5. 林産

本県の林業生産活動はきわめて低調で、昭和49年度における用材の総生産量は約9,000m<sup>3</sup>程度にすぎず、その大部分は西表国有林(天然広葉樹林)からのものを主とするパルプ材(4,300m<sup>3</sup>)、土木用を主とする製材用材(3,900m<sup>3</sup>)となっている。

県内需要量36万m<sup>3</sup>に占める県内供給量はわずか2.5%にすぎず、もっぱらインドネシアを中心とした東南アジア地域からの輸入材(32万m<sup>3</sup>)、九州地方からのスギ等の移入材(4万m<sup>3</sup>)に依存している。したがって関連企業ことに製材工場も60工場前後のうち、県産材専用は沖縄本島北部地域に30~40馬力程度の能力し

かない零細工場が3~4箇所あるのみで、他はすべて南方材専用である。

一方特殊林産もこれまでは全く不振で、シイタケ、キクラゲ、竹など、いずれも最近ようやくごく小数の篤志家を中心に栽培が試みられるようになってきたところで、経営的な見とおしは必ずしも楽観をゆるさないうように思える。すなわち、シイタケを例にとれば、クヌギ等の良質原木のない本県ではイタジイを使用しているが、発生量、品質ともに九州地域に劣り、適正菌種の開発・選定、質・量改善のための技術的課題、雑菌の問題など内在する課題は多いようである。

伝統工芸の原材料すなわち琉球漆器の原木であるデイゴ、エゴノキ、琉球ツムギの染色原料としてのシヤリンバイなどにしても、工芸産業の零細性ゆえに組織的な原料生産活動はこれまでほとんどおこなわれておらず、最近ようやく造林がなされるようになったばかりである。

いずれにしても、本県は山林保有規模の零細性(1ha未満が80%を占める)、自然的条件、社会経済的期待の形態、技術的後進性など專業林家を育成するには困難な条件が多いことから、パインやサトウキビ農家等の副業的な面での定着を当面の目標とし、堅実な林業収入の確保を図っていく努力の中から将来の展望をみい出していくことが必要であろうと思われる。

#### 6. むすび

以上、ごく簡単に沖縄の森林・林業の一端を紹介してきたが、多くの分野において、とりわけ生産活動という点では技術的にも、行政的にも残された課題は多い。したがってその盛衰は、今後の進むべき方向や、とられるべき施策のいかにかかっていると見えよう。

水資源涵養を含め国土保全的ないわゆる公益的機能の発揮を基本的理念として、天然林の利用開発、有用郷土樹種の育成、緑化用樹の生産、シイタケ、キクラゲ、竹等の特殊林産活動などが主要指向されるものと考えられるが、いずれにしても自然的、社会的地域特性を積極的に生かすことなしには林業の発展は望めないであろう。県林業関係者の一人として、これを機会に多くの方々からの指導、提言が活発になされるようになることを期待するものである。

なお使用したスライドの一部は津波古、金城両専門技術員の提供によるもので、また撮影には琉大演習林の平田氏、県林業試験場の仲原、仲間、安次富の各研究員の協力に負うところ大であった。感謝申し上げる次第である。